

## 2026年1月資金需給予想

(単位:億円)	銀行券要因	財政等要因	資金過不足	主要項目	日銀調節
1(木)					
2(金)					
3(土)					
4(日)					
5(月)	2,200	4,300	6,500	2Y発行▲28,000 債還15,600	国債補完1,700▲3,500
6(火)	3,700	2,200	5,900		国債補完2,100▲3,000
7(水)	2,900	▲ 60,000	▲ 57,100	法人税・消費税・年金保険料揚げ TDB3M発行▲47,000 債還43,000 10Y発行▲26,000	全店共通8,000▲8,000 国債補完2,500▲3,500
8(木)	2,500	4,600	7,100		国債買入6,600 国債補完3,500
9(金)	2,000	▲ 7,000	▲ 5,000	30Y発行▲7,000	
10(土)					
11(日)					
12(月)					
13(火)	3,500	▲ 6,500	▲ 3,000	TDB3M発行▲47,000 債還43,000 TDB6M発行▲38,000 債還35,000	
14(水)	2,000	▲ 13,000	▲ 11,000		
15(木)	2,000	▲ 28,000	▲ 26,000	源泉税揚げ(大幅) 5Y発行▲25,000 個人向け発行▲4,000(見込み) 債還900	
16(金)	1,000	▲ 3,000	▲ 2,000	交付税借入▲13,000 期日11,000	
17(土)					
18(日)					
19(月)	2,500	▲ 10,500	▲ 8,000	TDB3M発行▲47,000 債還43,000 流動性供給▲6,500	
20(火)	2,000	2,000	4,000	TDB1Y発行▲33,000 債還32,000 エネルギー対策借入▲7,500 期日7,400	
21(水)	1,500	▲ 14,000	▲ 12,500	20Y発行▲8,000	全店共通▲8,000
22(木)	1,000	▲ 1,000	0		
23(金)	▲ 500	▲ 7,000	▲ 7,500	流動性供給▲7,000 交付税借入▲13,000 期日11,000	
24(土)					
25(日)					
26(月)	2,500	1,000	3,500	TDB3M発行▲47,000 債還43,000	
27(火)	2,000	▲ 3,000	▲ 1,000	GX5Y発行▲3,000	
28(水)	1,000	▲ 2,000	▲ 1,000		
29(木)	▲ 300	▲ 5,500	▲ 5,800	40Y発行▲4,000	
30(金)	▲ 500	2,000	1,500	交付税借入▲13,000 期日11,000	気候変動▲69,700
31(土)					
計	33,000	▲ 144,400	▲ 111,400		

今月は、揚げ要因として7日に税・保険料揚げ、15日に源泉所得税揚げ、20日に機関貸元利回収、払い戻し要因として、15日に国立大学法人運営費や社会保障費などの払いが見込まれる。このほか、独立行政法人中小企業基盤整備機構一般勘定運営費交付金の払いなども予定されている。

主な不足日(見込み) 7日、14日、15日、21日 主に財政等要因

主な余剰日(見込み) なし

## ◆日銀当座預金増減要因（2026年1月見込み）

出所：日本銀行

	見込み	前年実績	前年同月比
銀行券要因	33,000	37,627	▲ 4,627
財政等要因	▲ 144,400	▲ 42,908	▲ 101,492
国債等	▲ 106,800	▲ 96,141	▲ 10,659
国庫短期証券等	▲ 29,000	805	▲ 29,805
その他	▲ 8,600	52,428	▲ 61,028
資金過不足	▲ 111,400	▲ 5,281	▲ 106,119

## ◆財政資金対民間収支（2026年1月中見込み）

出所：財務省

区分	見込み	前年実績	前年同月比	備考
一般会計	20,660	37,277	▲ 16,617	
租税	67,560	76,962	▲ 9,402	源泉所得税・消費税等の受入
税外収入	1,600	1,365	235	
社会保障費	▲ 15,130	▲ 11,906	▲ 3,224	物価高対応子育て支援手当支給事業費補助金の支払等
地方交付税交付金	920	1,772	▲ 852	
防衛関係費	▲ 6,060	▲ 4,490	▲ 1,570	
公共事業費	▲ 2,660	▲ 2,599	▲ 61	
義務教育費	▲ 990	▲ 952	▲ 38	
その他支払	▲ 24,580	▲ 22,875	▲ 1,705	独立行政法人中小企業基盤整備機構一般勘定運営費交付金の交付等
特別会計	10,840	12,130	▲ 1,290	
財政投融資	▲ 2,540	▲ 1,273	▲ 1,267	
外国為替資金	0	255	▲ 255	
保険	18,420	16,895	1,525	年金保険料等の受入
その他	▲ 5,040	▲ 3,747	▲ 1,293	
一般会計・特別会計等小計	31,500	49,407	▲ 17,907	
国債等	106,750	96,141	10,609	
国庫短期証券等	28,970	▲ 805	29,775	公募発行見込額約26.2兆円
国債等・国庫短期証券等小計	135,720	95,336	40,384	
調整項目	▲ 50	94	▲ 144	
総計	167,170	144,837	22,333	

## ◆1月の主な不足日・余剰日の見込み

主な不足日は、7日(税・保険料揚げ、TB3M発行超過、10Y発行)、14日(源泉税揚げ前倒し分)、15日(源泉税揚げ、5Y発行)、21日(20Y発行、機関貸元利回収)。

主な余剰日は、なし。

## ◆1月の短期金融市場予想

### 【コール市場】

無担保コールO/N物（TONA）については、12月会合での利上げ後も引き続き日銀当座預金（付利金利）との裁定を意識した取引が継続されている。レート水準については、利上げ前の水準から0.25%高い、0.727%前後での推移となっており、今後も当面、同水準で落ち着いた地合いの継続が予想される。

### 【CP市場】

CP市場については、12月末に発行残高がやや減少したものの、年明け後は再び緩やかな増加傾向となっている。

発行レートについては、12月会合での利上げに伴い、総じて0.75%以上の水準に上昇しているが、引き続き金利先高観が残る状況のなか、次回の利上げについても緩やかに織り込む展開となっている。発行期間についても、これまでと同様に1M前後の比較的短めの物が中心となろう。

### 【短国市場】

短国市場については、3M物は、年度末の担保ニーズや付利金利非適用先からの購入が見込まれることから、付利金利(0.75%)を下回る水準での推移が見込まれる。一方、6Mや1Y物に関しては、償還までに追加利上げが行われる可能性や発行額増加による需給悪化懸念などから、やや軟調な展開も想定される。

◆本資料は信頼できると思われる各種データに基づいて作成されておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。  
 ◆本資料は何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。売買に関する最終判断はお客様ご自身でなされますようお願い申し上げます。  
 ◆金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くことがあります。金融商品取引法に基づきお渡しする書面や自論見書をよくお読みください。

セントラル短資株式会社 登録金融機関関東財務局長（登金）第526号 日本証券業協会加入